

# 介護保険特別会計

## 平成 28 年 度 決 算 の 概 要

平成 28 年度予算における介護保険特別会計の決算は、歳入 27 億 5,694 万 2 千円、歳出 26 億 4,979 万円であります。

## (1) 決算規模

平成 28 年度決算規模は次のとおりです。

歳 入 27 億 5,694 万 2 千円

歳 出 26 億 4,979 万円

歳入歳出差引 1 億 715 万 2 千円は平成 29 年度への繰越金となります。

## (2) 歳入の状況

介護保険の歳入は、介護給付費や事務費、人件費に充てるための財源であり、国・県・市及び支払基金による歳入については、負担割合が決められているため、給付額の増減によって歳入額が増減されます。

(単位：千円)

科 目	名 称	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)
保 険 料		608,963	22.1%	580,306	21.4%	28,657
	第1号被保険者保険料 (特別徴収)	555,704	20.2%	530,167	19.6%	25,537
	第1号被保険者保険料 (普通徴収)	48,000	1.7%	46,912	1.7%	1,088
	滞納繰越分 (普通徴収)	5,259	0.2%	3,227	0.1%	2,032
使用料及び手数料		154	0.0%	142	0.0%	12
	督促手数料	154	0.0%	142	0.0%	12
国 庫 支 出 金		560,272	20.3%	573,704	21.2%	△ 13,432
	介護給付費国庫負担金	439,241	15.9%	449,910	16.6%	△ 10,669
	調整交付金国庫補助金	106,456	3.9%	108,763	4.0%	△ 2,307
	地域支援事業交付金 (介護予防事業)	2,748	0.1%	2,061	0.1%	687
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業)	11,827	0.4%	10,810	0.4%	1,017
	介護保険事業費補助金	0	0.0%	2,160	0.1%	△ 2,160
支 払 基 金 交 付 金		693,998	25.2%	658,827	24.3%	35,171
	介護給付費交付金	691,287	25.1%	655,709	24.2%	35,578
	地域支援事業交付金	2,711	0.1%	3,118	0.1%	△ 407
県 支 出 金		353,591	12.8%	352,653	13.0%	938
	介護給付費県負担金	346,303	12.6%	346,218	12.8%	85
	地域支援事業交付金 (介護予防事業)	1,374	0.0%	1,030	0.0%	344
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業)	5,914	0.2%	5,405	0.2%	509

財 産 収 入		28	0.0%	14	0.0%	14
	利子及び配当金	28	0.0%	14	0.0%	14
繰 入 金		414,367	15.0%	404,867	15.0%	9,500
	介護給付費繰入金	320,647	11.6%	324,222	12.0%	△ 3,575
	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	1,374	0.0%	1,177	0.1%	197
	地域支援事業繰入金（包括的支援）	5,884	0.2%	5,390	0.2%	494
	職員給与等繰入金	45,533	1.7%	33,084	1.2%	12,449
	事務費繰入金	37,369	1.4%	37,441	1.4%	△ 72
	低所得者保険料軽減事業繰入金	3,560	0.1%	3,553	0.1%	7
繰 越 金		125,557	4.6%	135,324	5.0%	△ 9,767
	前年度繰越金	125,557	4.6%	135,324	5.0%	△ 9,767
諸 収 入		12	0.0%	1,867	0.1%	△ 1,855
	第1号被保険者延滞金	12	0.0%	6	0.0%	6
	第3者納付金	0	0.0%	1,861	0.1%	△ 1,861
合 計		2,756,942	100.0%	2,707,704	100.0%	49,238

## (3) 歳出の状況

歳出の主なものは、国・県・市及び支払基金交付金、65歳以上の被保険者からの保険料を定率負担の財源とする保険給付費です。  
内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)
総 務 費	71,867	2.7%	65,489	2.5%	6,378
保 険 給 付 費	2,459,484	92.8%	2,363,972	91.6%	95,512
地 域 支 援 事 業 費	38,588	1.5%	35,648	1.4%	2,940
基 金 積 立 金	14,721	0.5%	87,659	3.4%	△ 72,938
諸 支 出 金	65,130	2.5%	29,379	1.1%	35,751
合 計	2,649,790	100.0%	2,582,147	100.0%	67,643

## (4) 保険給付費の内訳とサービス利用者の状況

平成28年度の保険給付費は24億5,948万4千円であり、各サービスごとの給付内訳は次のとおりです。  
施設サービスを利用した場合の食事、居住費は利用負担額減免申請により対象となる利用者は一部減免となります。

(単位：千円)

名 称	決算額	構成比 (%)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	958,905	39.0%
地域密着型介護サービス給付費	347,959	14.1%
施設介護サービス給付費	783,690	31.9%
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	3,067	0.1%
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	9,401	0.4%
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	122,515	5.0%
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	81,664	3.3%
地域密着型介護予防サービス給付費	360	0.0%
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	821	0.0%
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	4,534	0.2%
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	12,047	0.5%
審 査 支 払 手 数 料	2,514	0.1%
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	40,633	1.7%
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	7	0.0%
高額医療合算介護サービス費	5,288	0.2%
高額医療合算介護予防サービス費	2	0.0%
特定入所者介護サービス費	86,072	3.5%
特定入所者介護予防サービス費	5	0.0%
合 計	2,459,484	100.0%

☆保険給付費に充てられる財源及び給付費総額に対する負担割合は、介護保険法により定められていて、以下のようになっています。

保険給付費に充てる財源及び負担割合（居宅サービス）

財 源 の 名 称	負担割合 (%)
介護給付費国庫負担金	20.0%
財政調整交付金国庫補助金	5.0%
介護給付費県負担金	12.5%
介護給付費市負担金	12.5%
支払基金交付金	28.0%
第1号被保険者からの保険料	22.0%
合 計	100.0%

(5) 地域支援事業の内訳

平成18年の介護保険法改正により、介護保険の対象とならない人に介護予防事業を提供する地域支援事業が創設されました。  
平成28年度の地域支援事業費は3,858万8千円であり、各サービスごとの事業内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

名 称	決算額	構成比(%)
介護予防特定高齢者施策事業	4,393	11.4%
介護予防一般高齢者施策事業	3,805	9.8%
総合事業費精算金	180	0.5%
包括的支援事業	29,604	76.7%
任意事業	606	1.6%
包括・継続的ケアマネジメント事業	0	0.0%
合 計	38,588	100.0%

●要介護（要支援）認定者の状況は次のとおりです。

☆認定を受けた者の内訳

H29.3.31現在（人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	127	210	323	378	249	203	138	1,628
第2号被保険者	3	6	6	9	7	7	2	40
総 数	130	216	329	387	256	210	140	1,668

平成29年3月31日現在の第1号被保険者数10,972人のうち、要介護（要支援）認定を受けた者の割合は14.8%です。

●要介護（要支援）認定を受けた者のうち、介護サービスを受けた者の状況は次のとおりです。

☆居宅介護（介護予防）サービス受給件数（介護保険事業状況報告：平成29年3月分）

(件)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	188	404	507	874	455	206	150	2,784
第2号被保険者	0	14	15	23	19	6	6	83
総 数	188	418	522	897	474	212	156	2,867

☆地域密着型（介護予防）サービス受給件数（介護保険事業状況報告：平成29年3月分）

(件)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	0	0	66	67	57	27	14	231
第2号被保険者	0	0	4	0	0	0	0	4
総 数	0	0	70	67	57	27	14	235

## ☆施設介護サービス受給件数（介護保険事業状況報告：平成29年3月分）（件）

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
老人福祉施設	7	3	27	36	31	104
第1号被保険者	7	3	27	36	31	104
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0
老人保健施設	9	27	28	43	26	133
第1号被保険者	9	27	28	42	25	131
第2号被保険者	0	0	0	1	1	2
療養型医療施設	0	0	0	14	7	21
第1号被保険者	0	0	0	14	7	21
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0
総 数	16	30	55	93	64	258

## （6）介護報酬について

介護保険の給付方式は、現物給付を原則としていますが、補完的に現金給付方式も採用しています。現物給付方式とは、利用者の一部負担を除いては利用者が直接現金を介護サービス事業者を支払わなくとも、介護サービスを受けられる仕組みで、利用者にとっては最も利便性の高い方式であります。介護サービス事業者に対する介護報酬の支払は、出来高払方式によってその額が算定されます。出来高払方式とは、点数単価方式とも言われ、個々の介護サービスを点数で評価し、これに1点当たりの単価（さくら市においては10．21円（訪問介護等））を乗ずることにより介護報酬を算定する方法であります。

なお、当市では介護報酬の審査支払業務を栃木県国民健康保険団体連合会に委託しています。

以上、決算の概要について述べましたが、今後も国庫及び県費の補助を受け慎重に事業を推進する所存であります。

平成29年8月31日提出

さくら市長 花塚隆志

【歳入】 平成28年度決算（介護保険事業特別会計） 項目一覧

※端数調整により合計が合わない場合があります。前年度収入済額の合計には、今年度の決算で該当の無い項目の収入額は含まれておりません。（単位：千円）

款 項 目			内 容	予算 現額	調定額	収入 済額	前年度 収入済額	対前年度 差引額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		充 当 事 業 及 び 充 当 金 額	所管課	決算書 頁数	
											対予算比	対調定比				
款	項	目		A	B	C	D	C－D	E	B－C－E	C/A(%)	C/B(%)	(※一般財源や未収入の場合は斜線)			
1			保険料	586,097	625,006	608,963	580,306	28,657	2,496	13,547	103.90	97.43				
	1		介護保険料	586,097	625,006	608,963	580,306	28,657	2,496	13,547	103.90	97.43				
		1	第1号被保険者保険料	586,097	625,006	608,963	580,306	28,657	2,496	13,547	103.90	97.43				
			特別徴収保険料	542,769	555,520	555,704	530,167	25,537	0	△ 184	102.38	100.03				
			現年度分	年金天引き分	542,769	555,520	555,704	530,167	25,537	0	△ 184	102.38	100.03		保険高齢課	260
			普通徴収保険料		40,580	54,982	48,000	46,912	1,088	0	6,982	118.28	87.30			
			現年度分	納付書納付分	40,580	54,982	48,000	46,912	1,088	0	6,982	118.28	87.30		保険高齢課	260
			過年度分		0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00		保険高齢課	260
			滞納繰越分普通徴収保険料		2,748	14,504	5,259	3,227	2,032	2,496	6,749	191.38	36.26			
			滞納繰越分普通徴収保険料	平成27年度以前の未納分	2,748	14,504	5,259	3,227	2,032	2,496	6,749	191.38	36.26		保険高齢課	260
2			使用料及び手数料	111	154	154	142	12	0	0	138.74	100.00				
	1		手数料	111	154	154	142	12	0	0	138.74	100.00				
		1	総務手数料	111	154	154	142	12	0	0	138.74	100.00				
			被保険者資格証明手数料	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00				
			被保険者資格証明手数料	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00		保険高齢課	260	
			督促手数料	110	154	154	142	12	0	0	140.00	100.00				
			介護保険料督促手数料(現年)	納期限から20日以内に送付する督促状にかかる手数料 1件あたり100円	60	74	74	85	△ 11	0	0	123.33	100.00	介護保険料徴収事務 74	保険高齢課	260
			介護保険料督促手数料(滞繰)	納期限から20日以内に送付する督促状にかかる手数料 1件あたり100円	50	80	80	57	23	0	0	160.00	100.00	介護保険料徴収事務 80	保険高齢課	260
3			国庫支出金	609,400	560,272	560,272	571,544	△ 11,272	0	0	91.94	100.00				
	1		国庫負担金	466,626	439,241	439,241	449,910	△ 10,669	0	0	94.13	100.00				
		1	介護給付費負担金	466,626	439,241	439,241	449,910	△ 10,669	0	0	94.13	100.00				
			現年度分	466,626	439,241	439,241	449,910	△ 10,669	0	0	94.13	100.00				
			介護給付費国庫負担金	国庫負担率20/100または15/100	466,626	439,241	439,241	449,910	△ 10,669	0	0	94.13	100.00	居宅介護サービス給付費 171,252 地域密着型介護サービス給付事業 62,144 施設介護サービス給付費 139,960 居宅介護福祉用具購入事業 549 居宅介護住宅改修事業 1,678 居宅介護サービス計画給付事業 21,879 介護予防サービス給付事業 14,583 地域密着型介護予防サービス給付事業 66 介護予防福祉用具購入事業 145 介護予防住宅改修事業 808 介護予防サービス計画給付事業 2,152	保険高齢課	260

款 項 目				内 容	予算 現額	調定額	収入 済額	前年度 収入済額	対前年度 差引額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		充 当 事 業 及 び 充 当 金 額	所管課	決算書 頁数
												対予算比	対調定比			
					A	B	C	D	C－D	E	B－C－E	C/A(%)	C/B(%)	(※一般財源や未収入の場合は斜線)		
3	1	1												審査支払手数料給付事業 448 高額介護サービス費給付事業 7,256 高額介護予防サービス事業 1 高額医療合算介護サービス事業 944 高額医療合算介護予防サービス事業 1 特定入所者介護サービス事業 15,374 特定入所者介護予防サービス事業 1		
			2	国庫補助金	142,774	121,031	121,031	121,634	△ 603	0	0	84.77	100.00			
			1	調整交付金	128,258	106,456	106,456	108,763	△ 2,307	0	0	83.00	100.00			
				現年度分	128,258	106,456	106,456	108,763	△ 2,307	0	0	83.00	100.00			
				調整交付金国庫補助金	国庫補助率5/100	128,258	106,456	106,456	108,763	△ 2,307	0	83.00	100.00	居宅介護サービス給付費 41,505 地域密着型介護サービス給付事業 15,061 施設介護サービス給付費 33,921 居宅介護福祉用具購入事業 133 居宅介護住宅改修事業 407 居宅介護サービス計画給付事業 5,302 介護予防サービス給付事業 3,534 地域密着型介護予防サービス給付事業 16 介護予防福祉用具購入事業 35 介護予防住宅改修事業 196 介護予防サービス計画給付事業 522 審査支払手数料給付事業 108 高額介護サービス費給付事業 1,759 高額介護予防サービス事業 1 高額医療合算介護サービス事業 229 特定入所者介護サービス事業 3,726 特定入所者介護予防サービス事業 1	保険高齢課	260
			2	地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,748	2,748	2,748	2,061	687	0	0	100.00	100.00			
				現年度分	2,748	2,748	2,748	2,061	687	0	0	100.00	100.00			
				地域支援事業交付金(介護予防事業)	国庫補助率25/100	2,748	2,748	2,748	2,061	687	0	100.00	100.00	二次予防対象者把握事業 228 通所型介護予防事業 795 楽らく水中運動教室事業 418 介護予防普及啓発事業 41 水中ゆうゆうウォーキング事業 378 はつらつ元気塾事業 461 いきいき介護予防(継続)教室事業 238 高齢者教室事業(地区老人クラブ) 5 結果相談会事業 125 総合事業費精算事業 59	保険高齢課	260
			3	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	11,768	11,827	11,827	10,810	1,017	0	0	100.50	100.00			
				現年度分	11,768	11,827	11,827	10,810	1,017	0	0	100.50	100.00			
				地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	国庫補助率39/100	11,768	11,827	11,827	10,810	1,017	0	100.50	100.00	地域包括支援センター運営事業 11,590 介護給付費通知事業 68 家族介護者教室事業 36 成年後見制度利用支援事業 104 認知症サポーター養成事業 29	保険高齢課	260



款 項 目			内 容	予算 現額	調定額	収入 済額	前年度 収入済額	対前年度 差引額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		充 当 事 業 及 び 充 当 金 額 (※一般財源や未収入の場合は斜線)	所管課	決算書 頁数
											対予算比	対調定比			
款	項	目		A	B	C	D	C－D	E	B－C－E	C/A(%)	C/B(%)			
4			支払基金交付金	720,557	693,998	693,998	658,827	35,171	0	0	96.31	100.00			
		1	支払基金交付金	720,557	693,998	693,998	658,827	35,171	0	0	96.31	100.00			
		1	介護給付費交付金	718,249	691,287	691,287	655,709	35,578	0	0	96.25	100.00			
			現年度分	718,249	685,605	685,605	655,709	29,896	0	0	95.46	100.00			
			介護給付費交付金	718,249	685,605	685,605	655,709	29,896	0	0	95.46	100.00	居宅介護サービス給付費 267,304 地域密着型介護サービス給付事業 97,000 施設介護サービス給付費 218,462 居宅介護福祉用具購入事業 857 居宅介護住宅改修事業 2,619 居宅介護サービス計画給付事業 34,150 介護予防サービス給付事業 22,762 地域密着型介護予防サービス給付事業 103 介護予防福祉用具購入事業 227 介護予防住宅改修事業 1,262 介護予防サービス計画給付事業 3,360 審査支払手数料給付事業 700 高額介護サービス費給付事業 11,326 高額介護予防サービス事業 1 高額医療合算介護サービス事業 1,474 特定入所者介護サービス事業 23,997 特定入所者介護予防サービス事業 1	保険高齢課	260
			過年度分	0	5,682	5,682	0	5,682	0	0	0.00	100.00			
			介護給付費交付金	0	5,682	5,682	0	5,682	0	0	0.00	100.00		保険高齢課	262
		2	地域支援事業交付金	2,308	2,711	2,711	3,118	△ 407	0	0	117.46	100.00			
			現年度分	2,308	2,711	2,711	2,308	403	0	0	117.46	100.00			
			地域支援事業交付金	2,308	2,711	2,711	2,308	403	0	0	117.46	100.00	二次予防対象者把握事業 225 通所型介護予防事業 784 楽らく水中運動教室事業 412 介護予防普及啓発事業 41 水中ゆうゆうウォーキング事業 373 はつらつ元気塾事業 455 いきいき介護予防(継続)教室事業 235 高齢者教室事業(地区老人クラブ) 5 結果相談会事業 123 総合事業費精算事業 58	保険高齢課	262
			過年度分	0	0	0	810	△ 810	0	0	0.00	0.00			
			地域支援事業交付金	0	0	0	810	△ 810	0	0	0.00	0.00		保険高齢課	262

款 項 目			内 容	予算 現額	調定額	収入 済額	前年度 収入済額	対前年度 差引額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		充 当 事 業 及 び 充 当 金 額 (※一般財源や未収入の場合は斜線)	所管課	決算書 頁数
											対予算比	対調定比			
款	項	目		A	B	C	D	C－D	E	B－C－E	C/A(%)	C/B(%)			
5			県支出金	374,313	353,591	353,591	352,654	937	0	0	94.46	100.00			
	1		県負担金	367,055	346,303	346,303	346,218	85	0	0	94.35	100.00			
		1	介護給付費負担金	367,055	346,303	346,303	346,218	85	0	0	94.35	100.00			
			現年度分	367,055	346,303	346,303	345,099	1,204	0	0	94.35	100.00			
			介護給付費県負担金	県負担率12.5/100または17.5/100	367,055	346,303	346,303	345,099	1,204	0	94.35	100.00	居宅介護サービス給付費 135,017 地域密着型介護サービス給付事業 48,995 施設介護サービス給付費 110,346 居宅介護福祉用具購入事業 433 居宅介護住宅改修事業 1,323 居宅介護サービス計画給付事業 17,249 介護予防サービス給付事業 11,497 地域密着型介護予防サービス給付事業 52 介護予防福祉用具購入事業 114 介護予防住宅改修事業 637 介護予防サービス計画給付事業 1,697 審査支払手数料給付事業 354 高額介護サービス費給付事業 5,721 高額介護予防サービス事業 1 高額医療合算介護サービス事業 745 特定入所者介護サービス事業 12,121 特定入所者介護予防サービス事業 1	保険高齢課	262
			過年度分	0	0	0	1,119	△ 1,119	0	0	0.00	0.00			
			介護給付費県負担金	平成27年度交付額不足額精算	0	0	0	1,119	△ 1,119	0	0.00	0.00		保険高齢課	262
	2		県補助金	7,258	7,288	7,288	6,436	852	0	0	100.41	100.00			
		1	地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,374	1,374	1,374	1,031	343	0	0	100.00	100.00			
			現年度分	1,374	1,374	1,374	1,031	343	0	0	100.00	100.00			
			地域支援事業交付金(介護予防事業)	県負担率12.5/100	1,374	1,374	1,374	1,031	343	0	100.00	100.00	二次予防対象者把握事業 114 通所型介護予防事業 398 楽らく水中運動教室事業 209 介護予防普及啓発事業 21 水中ゆうゆうウォーキング事業 189 はつらつ元気塾事業 230 いきいき介護予防(継続)教室事業 119 高齢者教室事業(地区老人クラブ) 2 結果相談会事業 62 総合事業費精算事業 30	保険高齢課	262

款 項 目				内 容	予算 現額	調定額	収入 済額	前年度 収入済額	対前年度 差引額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		充 当 事 業 及 び 充 当 金 額	所管課	決算書 頁数	
												対予算比	対調定比				
款	項	目			A	B	C	D	C－D	E	B－C－E	C/A(%)	C/B(%)	(※一般財源や未収入の場合は斜線)			
5	2	2	地域支援事業交付金(包 括的支援事業・任意事業)		5,884	5,914	5,914	5,405	509	0	0	100.51	100.00				
			現年度分		5,884	5,914	5,914	5,405	509	0	0	100.51	100.00				
			地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任 意事業）	県補助率19.5/100	5,884	5,914	5,914	5,405	509	0	0	100.51	100.00	地域包括支援センター運営事業 介護給付費通知事業 家族介護者教室事業 成年後見制度利用支援事業 認知症サポーター養成事業	5,795 35 18 52 14	保険高齢 課	262
6			財産収入		29	28	28	14	14	0	0	96.55	100.00				
	1		財産運用収入		29	28	28	14	14	0	0	96.55	100.00				
		1		利子及び配当金		29	28	28	14	14	0	0	96.55	100.00			
				利子及び配当金		29	28	28	14	14	0	0	96.55	100.00			
				介護給付費準備基金 利子		29	28	28	14	14	0	0	96.55	100.00		保険高齢 課	262
7			寄附金		1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00				
	1		寄附金		1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00				
		1		一般寄附金		1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00			
				一般寄附金		1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00			
				一般寄附金		1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00		保険高齢 課	262
8			繰入金		414,369	414,367	414,367	404,867	9,500	0	0	100.00	100.00				
	1		一般会計繰入金		414,368	414,367	414,367	404,867	9,500	0	0	100.00	100.00				
		1		介護給付費繰入金		320,647	320,647	320,647	324,222	△ 3,575	0	0	100.00	100.00			
				現年度分		320,647	320,647	320,647	324,222	△ 3,575	0	0	100.00	100.00			
				介護給付費繰入金	一般会計負担率12.5/100	320,647	320,647	320,647	324,222	△ 3,575	0	0	100.00	100.00		保険高齢 課	262
	2		地域支援事業繰入金(介 護予防事業)		1,374	1,374	1,374	1,177	197	0	0	100.00	100.00				
			現年度分		1,374	1,374	1,374	1,177	197	0	0	100.00	100.00				
			地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	一般会計負担率12.5/100	1,374	1,374	1,374	1,177	197	0	0	100.00	100.00		保険高齢 課	262	
	3		地域支援事業繰入金(包 括的支援事業・任意事業)		5,884	5,884	5,884	5,390	494	0	0	100.00	100.00				
			現年度分		5,884	5,884	5,884	5,390	494	0	0	100.00	100.00				
			地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任 意事業)	一般会計負担率19.5/100	5,884	5,884	5,884	5,390	494	0	0	100.00	100.00		保険高齢 課	262	
	4		その他一般会計繰入金		82,902	82,902	82,902	70,525	12,377	0	0	100.00	100.00				
			職員給与等繰入金		45,533	45,533	45,533	33,084	12,449	0	0	100.00	100.00				
			職員給与等繰入金		45,533	45,533	45,533	33,084	12,449	0	0	100.00	100.00		保険高齢 課	264	

款 項 目			内 容	予算 現額	調定額	収入 済額	前年度 収入済額	対前年度 差引額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		充 当 事 業 及 び 充 当 金 額	所管課	決算書 頁数
											対予算比	対調定比			
款	項	目		A	B	C	D	C－D	E	B－C－E	C/A(%)	C/B(%)	(※一般財源や未収入の場合は斜線)		
8	1	4	事務費繰入金	37,369	37,369	37,369	37,441	△ 72	0	0	100.00	100.00			
			事務費繰入金	37,369	37,369	37,369	37,441	△ 72	0	0	100.00	100.00		保険高齢課	264
		5	低所得者保険料軽減事業繰入金	3,561	3,560	3,560	3,553	7	0	0	99.97	100.00			
			低所得者保険料軽減事業繰入金	3,561	3,560	3,560	3,553	7	0	0	99.97	100.00			
			低所得者保険料軽減事業繰入金	3,552	3,552	3,552	3,553	△ 1	0	0	100.00	100.00		保険高齢課	264
			低所得者保険料軽減事業繰入金過年度精算分	9	8	8	0	8	0	0	88.89	100.00		保険高齢課	264
	2	基金繰入金	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00				
		1	介護給付費準備基金繰入金	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00			
			介護給付費準備基金繰入金	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00			
			財政調整基金繰入金	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00		保険高齢課	264
9		繰越金	125,558	125,557	125,557	135,324	△ 9,767	0	0	100.00	100.00				
	1	繰越金	125,558	125,557	125,557	135,324	△ 9,767	0	0	100.00	100.00				
		1	繰越金	125,558	125,557	125,557	135,324	△ 9,767	0	0	100.00	100.00			
			繰越金	125,558	125,557	125,557	135,324	△ 9,767	0	0	100.00	100.00			
		前年度繰越金	平成27年度の歳入歳出差引額	125,558	125,557	125,557	135,324	△ 9,767	0	0	100.00	100.00		保険高齢課	264
10		諸収入	7	12	12	1,867	△ 1,855	0	0	171.43	100.00				
	1	延滞金、加算金及び過料	3	12	12	6	6	0	0	400.00	100.00				
		1	第1号被保険者延滞金	3	12	12	6	6	0	0	400.00	100.00			
			延滞金	1	12	12	6	6	0	0	1,200.00	100.00			
		第1号被保険者延滞金	1	12	12	6	6	0	0	1,200.00	100.00	介護保険料徴収事務 12	保険高齢課	264	
		加算金	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00				
		第1号被保険者加算金	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00		保険高齢課	264	
		過料	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00				
		過料	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00		保険高齢課	264	
	2	預金利子	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00				
		1	預金利子	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00			
			預金利子	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00			
			預金利子	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00		保険高齢課	264

款 項 目			内 容	予算 現額	調定額	収入 済額	前年度 収入済額	対前年度 差引額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		充 当 事 業 及 び 充 当 金 額 (※一般財源や未収入の場合は斜線)	所管課	決算書 頁数
											対予算比	対調定比			
款	項	目		A	B	C	D	C－D	E	B－C－E	C/A(%)	C/B(%)			
10	3		雑入	3	0	0	1,861	△ 1,861	0	0	0.00	0.00			
		1	第三者納付金	1	0	0	1,861	△ 1,861	0	0	0.00	0.00			
			第三者納付金	1	0	0	1,861	△ 1,861	0	0	0.00	0.00			
			第三者納付金	1	0	0	1,861	△ 1,861	0	0	0.00	0.00		保険高齢課	264
		2	雑入	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00			
			雑入	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00			
			雑入	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00		保険高齢課	264
		3	滞納処分費	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00			
			滞納処分費	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00			
			滞納処分費	1	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00		保険高齢課	266

【歳出】 平成28年度決算(介護保険事業特別会計) 事業一覧

※端数調整により合計が合わない場合があります。

(単位:千円)

款	項	目	事業 番号	事 業 名 及 び 内 容	予算 現額 A	本年度 決算額 B	前年度 決算額 C	対前年度 差引額 B－C	左 の 財 源 内 訳			予算 残額 A－B	執行率 B/A(%)	主 事 業 支 出 内 容 及 び 果 (※下線箇所は事業の実績・成果を示す)	所管課	決算書 頁数		
									特 定 財 源		一 般 財 源							
									国県支出金	地方債							その他	
1	1	1																
総務費	総務管理費	一般管理費	0001	職員人件費(介護保険)	45,533	39,851	30,653	9,198	0	0	0	39,851	5,682	87.52	○職員給(6人)	19,240	保険高齢課	268
			0002	介護保険事務	2,236	1,938	7,673	△ 5,735	0	0	0	1,938	298	86.67	○通信運搬費	712	保険高齢課	268
				介護保険事業運営に関する事務費用											・保険証更新郵送料			
					○業務委託料	589	・介護保険電算処理委託(国保連への共同電算処理事業手数料)	※サービス受給者数 1,557人										
1	2	1																
総務費	徴収費	賦課徴収費	0001	介護保険料徴収事務	4,136	3,086	2,857	229	0	0	166	2,920	1,050	74.61	○業務委託料	1,905	保険高齢課	268
			介護保険料の賦課徴収費用											・帳票印刷代、保険料計算料			※普通徴収の収納率 87.30%	
1	3	1																
総務費	介護認定審査会費	介護認定審査会費	0001	介護認定審査事業	5,583	4,941	4,965	△ 24	0	0	0	4,941	642	88.50	○委員報酬	4,830	保険高齢課	268
			介護保険認定審査に関する認定審査会委員報酬や介護認定支援システム保守管理及びシステムリース料											・介護認定審査会委員報酬(平成28年度審査会開催数73回)			医師20,000円/回、その他13,000円/回	※要支援、要介護認定者数 1,668人

款	項	目	事業 番号	事業名及び内容	予算 現額 A	本年度 決算額 B	前年度 決算額 C	対前年度 差引額 B－C	左 の 財 源 内 訳			予算 残額 A－B	執行率 B/A(%)	主 事 業 の 出 実 績 ・ 成 果  (※下線箇所は事業の実績・成果を示す)	所管課	決算書 頁数	
									特 定 財 源		一 般 財 源						
									国県支出金	地方債							その他
1	3	2															
総務費	介護認定審査会費	認定調査審査等費	0001	認定調査事業	20,014	18,917	18,850	67	0	0	0	18,917	1,097	94.52	○その他非常勤職員報酬 10,740	保険高齢課	268
				申請により介護保険法に基づいた認定調査（訪問調査）を実施し、特記事項等をまとめて調査票を作成。さらに、調査事項・特記事項をパソコンに入力・管理し、審査会資料として活用する。また、審査会資料となる主治医意見書を医療機関に依頼し、受理・管理を行う										・認定調査非常勤嘱託員報酬179千円*5人*12月			
														○手数料 7,132			
														・意見書作成手数料  ※認定調査件数 1,601件			
1	4	1															
総務費	趣旨普及費	趣旨普及費	0001	趣旨普及事業	2,172	1,048	492	556	0	0	0	1,048	1,124	48.25	○印刷製本費 303	保険高齢課	270
				介護保険制度周知用パンフレットの作成及び介護保険料納付書送付時啓発パンフレットの作成										・制度周知用パンフレット、啓発パンフレット 外			
1	5	1															
総務費	計画策定委員会費	計画策定委員会費	0001	計画策定事業	2,592	2,084	0	2,084	0	0	0	2,084	508	80.40	○業務委託料 2,084	保険高齢課	270
				第7期高齢者総合保健福祉計画策定に関する費用										・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査			
2	1	1															
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	0001	居宅介護サービス給付費	1,050,456	958,905	975,905	△ 17,000	347,774	0	267,304	343,827	91,551	91.28	○負担金 958,905	保険高齢課	270
				居宅介護サービス給付費負担金で、サービス計画に基づき受給後に、本人負担分を差し引いた利用料を国保連を介し支払う										※対象:要介護認定で要介護1～5と認定された市民 ※サービスの種類は、訪問サービス(訪問介護、訪問入浴介護等)、通所サービス(通所リハビリテーション等)、短期入所サービス(短期入所生活介護等)、福祉用具貸与サービス等  ※居宅介護サービス受給者数 836人			
2	1	2															
保険給付費	介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	0001	地域密着型介護サービス給付事業	348,707	347,959	225,010	122,949	126,200	0	97,000	124,759	748	99.79	○負担金 347,959	保険高齢課	270
				認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービス給付費で、計画に基づくサービス受給の後に、利用者負担分を差し引いた利用料を国保連を介して支払う										※対象:要介護認定で要介護1～5と認定された市民  ※地域密着型介護サービス受給者数 212人			

款	項	目	事業 番号	事業名及び内容	予算 現額 A	本年度 決算額 B	前年度 決算額 C	対前年度 差引額 B－C	左 の 財 源 内 訳			予算 残額 A－B	執行率 B/A(%)	主 事 業 支 出 内 容 及 び 果 （※下線箇所は事業の実績・成果を示す）	所管課	決算書 頁数		
									特 定 財 源		一 般 財 源							
									国県支出金	地方債							その他	
2	1	3																
保険給 付費	介護 サー ビス等諸 費	施設介 護サー ビス給 付費	0001	施設介護サービス給付費	848,163	783,690	818,474	△ 34,784	284,227	0	218,462	281,001	64,473	92.40	○負担金	783,690	保険高齢課	270
				施設介護サービス給付費負担金で、計画に 基づくサービス受給の後に本人負担分を差 し引いた利用料を国保連を介して支払う											※対象:要介護認定で要介護1～5と認定された市民  ※施設介護サービス受給者数 260人			
2	1	4																
保険給 付費	介護 サー ビス等諸 費	居宅介 護福祉 用具購 入費	0001	居宅介護福祉用具購入事業	4,000	3,067	2,788	279	1,115	0	857	1,095	933	76.68	○負担金	3,067	保険高齢課	270
				要介護者を対象に腰掛け便座、特殊尿器、 入浴補助用具(入浴用いす・浴槽用手すり・ 入浴台・簡易浴槽・移動用リフトの吊り具)等 購入の場合8割若しくは9割を負担する											※対象:要介護認定で要介護1～5と認定された市民			
2	1	5																
保険給 付費	介護 サー ビス等諸 費	居宅介 護住宅 改修費	0001	居宅介護住宅改修事業	12,959	9,401	9,524	△ 123	3,408	0	2,619	3,374	3,558	72.54	○負担金	9,401	保険高齢課	270
				要介護者を対象に家庭での手すりの取り付 けや、段差の解消などの小規模な改修の費 用の8割若しくは9割を負担する											※対象:要介護認定で要介護1～5と認定された市民			
2	1	6																
保険給 付費	介護 サー ビス等諸 費	居宅介 護サー ビス計 画給付 費	0001	居宅介護サービス計画給付事業	122,688	122,515	116,087	6,428	44,430	0	34,150	43,935	173	99.86	○負担金	122,515	保険高齢課	270
				介護サービス計画(ケアプラン)給付費負担 金。被保険者から委託を受けた事業者が介 護計画を策定し、それに基づくサービスが提 供される											※対象:要介護認定で要介護1～5と認定された市民  ※居宅介護サービス計画作成件数 9,536件			
2	2	1																
保険給 付費	介護予 防サー ビス等 諸費	介護予 防サー ビス給 付費	0001	介護予防サービス給付事業	84,086	81,664	76,443	5,221	29,614	0	22,762	29,288	2,422	97.12	○負担金	81,664	保険高齢課	272
				介護認定の結果、要支援となった者が、指 定介護予防サービス事業者の行う介護予防 サービスを受けたときは、本人負担分を差し 引いた介護予防サービス費が国保連を介し て支給される											※対象:要介護認定で要支援1・2と認定された市民  ※介護予防サービス受給者数 248人			



款	項	目	事業 番号	事 業 名 及 び 内 容	予算 現額  A	本年度 決算額  B	前年度 決算額  C	対前年度 差引額  B－C	左 の 財 源 内 訳			予算 残額  A－B	執行率  B/A(%)	主 事 業 の 支 出 内 容 及 び 果  (※下線箇所は事業の実績・成果を示す)	所管課	決算書 頁数	
									特 定 財 源		一 般 財 源						
									国県支出金	地方債							その他
2	2	2															
保険給 付費	介護予 防サー ビス等 諸費	地域密 着型介 護予防 サービ ス給付 費	0001	地域密着型介護予防サービス給付事業	3,000	360	0	360	134	0	103	123	2,640	12.00	○負担金 360	保険高齢課	272
				要支援者のうち介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービス受給者から本人負担分を差し引いたものを国保連を介し支給する										※対象:要介護認定で要支援1・2と認定された市民  ※地域密着型介護予防サービス受給者数 1人			
2	2	3															
保険給 付費	介護予 防サー ビス等 諸費	介護予 防福祉 用具購 入費	0001	介護予防福祉用具購入事業	821	821	580	241	294	0	227	300	0	100.00	○負担金 821	保険高齢課	272
				要支援1. 2認定者を対象に腰掛け便座、特殊尿器、入浴補助用具(入浴用いす・浴槽用手すり・入浴台・簡易浴槽・移動用リフトの吊り具)等購入の場合8割若しくは9割を負担する										※対象:要介護認定で要支援1・2と認定された市民			
2	2	4															
保険給 付費	介護予 防サー ビス等 諸費	介護予 防住宅 改修費	0001	介護予防住宅改修事業	4,534	4,534	3,559	975	1,641	0	1,262	1,631	0	100.00	○負担金 4,534	保険高齢課	272
				要支援1. 2認定者を対象に家庭での手すりの取り付けや、段差の解消などの小規模な改修の費用の8割若しくは9割を負担する										※対象:要介護認定で要支援1・2と認定された市民			
2	2	5															
保険給 付費	介護予 防サー ビス等 諸費	介護予 防サー ビス計 画給付 費	0001	介護予防サービス計画給付事業	12,047	12,047	10,789	1,258	4,371	0	3,360	4,316	0	100.00	○負担金 12,047	保険高齢課	272
				要支援者に対する介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成を地域包括センターに業務委託にて実施。また、その費用を国保連を通じて審査支払をする										※対象:要介護認定で要支援1・2と認定された市民  ※介護予防サービス計画作成件数 2,658件			
2	3	1															
保険給 付費	その他 諸費	審査支 払手数 料	0001	審査支払手数料給付事業	2,514	2,514	2,518	△ 4	910	0	700	904	0	100.00	○手数料 2,514	保険高齢課	272
				保険給付にかかる各介護サービス事業所からの請求を国保連審査に依頼している。その審査支払手数料の請求に基づき支払処理を行う										・介護サービス利用時の給付審査			

款	項	目	事業 番号	事 業 名 及 び 内 容	予算 現額 A	本年度 決算額 B	前年度 決算額 C	対前年度 差引額 B－C	左 の 財 源 内 訳			予算 残額 A－B	執行率 B/A(%)	主 事 業 支 出 内 容 及 び 果 (※下線箇所は事業の実績・成果を示す)	所管課	決算書 頁数	
									特 定 財 源		一 般 財 源						
									国県支出金	地方債							その他
2	4	1															
保険給 付費	高額介 護サー ビス等 費	高額介 護サー ビス費	0001	高額介護サービス費給付事業	40,633	40,633	36,832	3,801	14,736	0	11,326	14,571	0	100.00	○負担金 40,633	保険高齢課	272
				要介護者が介護サービスに対して支払った自己負担額が一定の限度額を超えたときに、その超えた分について給付を行う										※対象: 要介護認定で要介護1～5と認定された市民  ※支給件数 3,694件			
2	4	2															
保険給 付費	高額介 護サー ビス等 費	高額介 護予防 サービス費	0001	高額介護予防サービス事業	81	8	13	△ 5	3	0	1	4	73	9.88	○負担金 8	保険高齢課	272
				要支援者が介護予防サービスに対して支払った自己負担額が一定の限度額を超えたときに、その超えた分について給付を行う										※対象: 要介護認定で要支援1・2と認定された市民  ※支給件数 20件			
2	5	1															
保険給 付費	高額医 療合算 介護 サービス等費	高額医 療合算 介護 サービス費	0001	高額医療合算介護サービス事業	5,288	5,288	4,299	989	1,918	0	1,474	1,896	0	100.00	○負担金 5,288	保険高齢課	272
				要介護者が介護保険と医療保険・後期高齢者医療を利用し合算した自己負担額が高額となった場合、限度額を超えた分について給付を行う										※支給件数 178件			
2	5	2															
保険給 付費	高額医 療合算 介護 サービス等費	高額医 療合算 介護 予防サービス費	0001	高額医療合算介護予防サービス事業	120	2	56	△ 54	1	0	0	1	118	1.67	○負担金 2	保険高齢課	272
				要支援者が介護保険と医療保険・後期高齢者医療を利用し合算した自己負担額が高額となった場合、限度額を超えた分について給付を行う										※支給件数 1件			
2	6	1															
保険給 付費	特定入 所者介 護サー ビス等 費	特定入 所者介 護サー ビス費	0001	特定入所者介護サービス事業	86,072	86,072	81,075	4,997	31,221	0	23,997	30,854	0	100.00	○負担金 86,072	保険高齢課	274
				低所得の要介護者が施設サービス・短期入所サービスを利用した際の食費・居住費について、限度額を超えた分の費用を国保連を介しサービス事業所に支払う										※対象: 要介護認定で要介護1～5と認定された市民  :なおかつ、世帯全員が市民税非課税  ※負担限度額申請件数 320件			

款	項	目	事業 番号	事 業 名 及 び 内 容	予算 現額 A	本年度 決算額 B	前年度 決算額 C	対前年度 差引額 B－C	左 の 財 源 内 訳			予算 残額 A－B	執行率 B/A(%)	主 事 業 の 支 出 内 容 及 び 果 (※下線箇所は事業の実績・成果を示す)	所管課	決算書 頁数	
									特 定 財 源		一 般 財 源						
									国県支出金	地方債							その他
2	6	2															
保険給 付費	特定入 所者介 護サー ビス等 費	特定入 所者介 護予防 サービ ス費	0001	特定入所者介護予防サービス事業	51	5	20	△ 15	3	0	1	1	46	9.80	○負担金 5	保険高齢課	274
				低所得の要支援者が短期入所サービスを利用した際の食費・居住費について、限度額を超えた分の費用を国保連を介しサービス事業所に支払う										※対象:要介護認定で要支援1・2と認定された市民  :なおかつ、世帯全員が市民税非課税			
3	1	1															
地域支 援事業 費	介護予 防事業 費	介護予 防特定 高齢者 施策事 業費	0002	二次予防対象者把握事業	900	696	729	△ 33	342	0	225	129	204	77.33	○業務委託料 696	保険高齢課	274
				基本チェックリストを郵送で配布、回収することにより二次予防対象者を把握し、必要に応じ事業や訪問を実施することにより自立への支援につなげる										※対象:65歳、69歳、70歳、83歳の方(ただし、要介護認定を受けている方を除く)			
			0003	通所型介護予防事業	3,028	2,424	2,663	△ 239	1,193	0	784	447	604	80.05	○業務委託料 2,424	保険高齢課	274
				二次予防対象者の自立した生活の確立のために、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上プログラムを年間3クール実施する											・介護予防生きがいデイサービス事業業務委託  ※対象:二次予防対象者把握事業で該当になった方  ※元気向上教室参加者数 399人		
			0004	楽しく水中運動教室事業	1,437	1,272	1,408	△ 136	627	0	412	233	165	88.52	○業務委託料 1,109	保険高齢課	274
				運動器等の機能低下が認められる二次予防対象者に対し、運動機能向上プログラム(水中運動)を実施する											・楽しく水中運動教室委託料  ※対象:二次予防対象者把握事業で該当になった方		
3	1	2															
地域支 援事業 費	介護予 防事業 費	介護予 防一般 高齢者 施策事 業費	0001	介護予防普及啓発事業	130	126	129	△ 3	62	0	41	23	4	96.92	○消耗品費 126	保険高齢課	274
				ゆめ！さくら博へ「健康まつり」のブースとして出店し、健康づくりのための様々な取り組みを広く市民に知ってもらい、市民の健康、特に介護予防に対する意識の高揚を図る										・介護保険啓発パンフレット、啓発グッズ等			

款	項	目	事業 番号	事 業 名 及 び 内 容	予算 現額  A	本年度 決算額  B	前年度 決算額  C	対前年度 差引額  B－C	左 の 財 源 内 訳				予算 残額  A－B	執行率  B/A(%)	主 事 業 の 出 内 容 ・ 及 び 果  (※下線箇所は事業の実績・成果を示す)	所管課	決算書 頁数	
									特 定 財 源			一 般 財 源						
									国県支出金	地方債	その他							
3	1	2	0002	水中ゆうゆうウォーキング事業	1,165	1,152	1,154	△ 2	567	0	373	212	13	98.88	○業務委託料	1,050	保険高齢課	274
			65歳以上の方を対象に、膝や腰に負担の少ない水中運動の機会を提供し、介護予防の普及・啓発を図る												・水中ゆうゆうウォーキング運動教室業務委託			
															※対象:65歳以上の高齢者			
															※水中ゆうゆうウォーキング参加者数(延べ) 207人			
			0003	はつらつ元気塾事業	2,091	1,405	991	414	691	0	455	259	686	67.19	○業務委託料	1,277	保険高齢課	274
			高齢期・向老期の市民が運動やレクリエーション活動等を通して、自ら積極的に健康維持・介護予防に取り組むことを目指す												※対象:65歳以上の高齢者			
			0004	いきいき介護予防(継続)教室事業	1,078	727	920	△ 193	357	0	235	135	351	67.44	○業務委託料	622	保険高齢課	274
			地元の自治公民館で、住民同士の触れ合いを楽しみながら介護予防について学ぶ												・いきいき介護予防継続教室業務委託料			
												※対象:対象行政区に住む65歳以上の高齢者						
0005	高齢者教室事業(地区老人クラブ)	80	15	15	0	7	0	5	3	65	18.75	○報償金	15	保険高齢課	274			
	地区老人クラブ等の要請を受け、運動機能等の向上・低栄養の予防・口腔衛生について学び地域ぐるみで介護予防を図る												・高齢者介護予防教室(運動指導、口腔衛生指導、栄養指導)					
0007	栄養相談会事業	464	0	73	△ 73	0	0	0	0	464	0.00			保険高齢課	274			
	65歳以上で主治医からの紹介者及び基本検診受診者で栄養に関し要フォローとなった方の食生活についての相談に応じ、生活習慣病の予防を図るとともに、健康的な生活が送れるよう支援する																	
0008	結果相談会事業	440	380	128	252	187	0	123	70	60	86.36	○臨時雇賃金	380	保険高齢課	274			
	総合健診結果相談会時に栄養・口腔等に関する相談に応じ、健康的な生活が送れるよう支援する。本事業の対象は65歳以上の結果相談者												・保健師、栄養士、歯科衛生士					
													※対象:65歳以上の基本健診受診者					

款	項	目	事業 番号	事 業 名 及 び 内 容	予算 現額 A	本年度 決算額 B	前年度 決算額 C	対前年度 差引額 B－C	左 の 財 源 内 訳				予算 残額 A－B	執行率 B/A(%)	主 事 業 支 出 内 容 及 び 果 (※下線箇所は事業の実績・成果を示す)	所管課	決算書 頁数
									特 定 財 源			一 般 財 源					
									国県支出金	地方債	その他						
3	1	3															
地域支援事業費	介護予防事業費	総合事業費精算金	0001	総合事業費精算事業 住所地特例者の他市町村総合事業利用に関する費用の精算	180	180	0	180	89	0	58	33	0	100.00	○負担金 180 ※受給者1人分	保険高齢課	274
			0002	審査支払手数料給付事業 住所地特例者の他市町村総合事業利用に係る審査支払手数料	1	1	0	1	0	0	0	1	0	100.00	○手数料 1 ※受給者1人分	保険高齢課	274
3	2	1															
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	0001	地域包括支援センター運営事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくために総合的な支援を行う拠点として、エリム・而今に運営を委託	29,675	29,604	27,062	2,542	17,385	0	0	12,219	71	99.76	○業務委託料 29,565 ・地域包括支援センター事業業務委託(エリム) 15,130 ・地域包括支援センター事業業務委託(而今) 14,435 ※対象:65歳以上の高齢者及びその世帯 ※ケアプラン作成件数 1,517件 ※総合相談件数 1,387件	保険高齢課	276
3	2	2															
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	0001	介護給付費通知事業 介護報酬の不適正な請求を明らかにし、不適正サービスの抑止効果を期待し、保険給付に対するコストを居宅サービス利用者に意識してもらうため、給付費通知(年2回)を送付する	175	175	175	0	103	0	0	72	0	100.00	○通信運搬費 175 ・介護保険給付費通知書郵送料	保険高齢課	276
			0002	住宅改修支援事業 要介護認定を受けている方で、担当介護支援専門員がいない方が改修を行う場合、介護報酬として規定されていないため、居宅介護住宅改修費及び居宅支援住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した者に対して補助金(1件＝2,000円)を交付する	20	0	4	△ 4	0	0	0	0	20	0.00		保険高齢課	276

[illegible]

款	項	目	事業 番号	事 業 名 及 び 内 容	予算 現額  A	本年度 決算額  B	前年度 決算額  C	対前年度 差引額  B－C	左 の 財 源 内 訳				予算 残額  A－B	執行率  B/A(%)	主 事 業 支 出 内 容 及 び 果  (※下線箇所は事業の実績・成果を示す)	所管課	決算書 頁数	
									特 定 財 源			一 般 財 源						
									国県支出金	地方債	その他							
6	1	1																
諸支出 金	償還金 及び還 付加算 金	第1号被 保険者 保険料 還付金	0001	介護保険料還付金	631	583	983	△ 400	0	0	0	583	48	92.39	○償還金	580	保険高齢課	276
				介護保険料還付金  (転出、死亡者に対する還付金)											・介護保険料過年度還付金 等			
6	1	2																
諸支出 金	償還金 及び還 付加算 金	介護給 付費返 還金	0002	介護給付費等返還金	64,550	64,547	28,397	36,150	0	0	0	64,547	3	100.00	○償還金	27,545	保険高齢課	278
				介護給付費、地域支援事業費の前年度分 における、負担金・交付金の精算返還金											・介護給付費等返還金 等			
															○他会計繰出金	37,002		
																・介護給付費等市返還金		